

平成23事業年度

事業報告書

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人宮崎大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	5
	2. 業務内容	6
	3. 沿革	8
	4. 設立根拠法	9
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	9
	6. 組織図	10
	7. 所在地	10
	8. 資本金の状況	11
	9. 学生の状況	11
	10. 役員の状況	11
	11. 教職員の状況	13
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	14
	2. 損益計算書	15
	3. キャッシュ・フロー計算書	15
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	16
	5. 財務情報	16
IV	事業の実施状況	21
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	24
	2. 短期借入れの概要	24
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	25

「I はじめに」

1. 事業の概要

「世界を視野に 地域から始めよう」のスローガンのもと、生命科学、環境科学、エネルギー科学の分野において、国際的に通用する、特色ある高度な学術研究を宮崎から世界へ発信している。また、地球規模で自らの将来を俯瞰できるグローバル人材を育成、輩出し、地域の知の拠点として燦し銀のように輝き続ける大学を目指して、不断の改革に取り組んでいる。

2. 法人をめぐる経営環境

学長のリーダーシップの下、役員会、経営協議会、教育研究評議会及び部局長会議を機能的に運営している。男女共同参画を推進するため、女性の理事補佐（男女共同参画担当）を置くとともに清花アテナ男女共同参画推進室を設置し、具体的事業を企画・立案・実施することで、より多彩な人材がその能力を発揮できる職場環境づくりを推進した。

また、経営協議会の学外委員について、平成23年10月に、6名のうち任命期間が長期間となっていた3名について新たに委員（民間企業の経営責任者）を任命し、新しい視点からの意見等を反映させる体制とした。

さらに、平成22年の宮崎県での口蹄疫の発生を受け、地域・産業界からの感染症対策等に関するニーズに迅速に対応し、機能的な組織としての役割を果たすため、新たに学内共同教育研究施設として産業動物防疫リサーチセンターを設置した。

3. 事業の経過及びその成果

（1）教育

総合的な教養教育（共通教育）と実践力の基盤となる専門基礎教育を中心とする学部教育を基本とし、大学院教育では、社会の指導的役割及び高度な専門性の向上を目指している。

共通教育では、外国語によるコミュニケーション能力の向上に向けて学士課程一環の学習プログラムを構築している。また、進化し続ける情報処理能力など新時代に不可欠な知力・技能の修得に向けてパソコン必携の教育を行っている。

専門教育では、地域医療支援を重視した臨床医教育、国際的教育効果の保証（JABEE）による認証を受けた専門技術者教育、畜産基地としてわが国の重要拠点の一つを成す人獣共通感染症教育、太陽光・太陽熱発電や環境負荷低減のための専門技術開発など、学部間や他機関との協力により豊かな地域的特性を活用した実践型専門技術者養成プログラムと連携しながら、広く社会に課題を探究し自ら解決していく実践的な知力・技能を修得し、変動する社会の多様な要請に応えている。

大学院教育では、農学と工学が融合した農学工学総合研究科、医学と獣医学を融合した医学獣医学総合研究科を、それぞれ全国に先駆けて創設した。また、教職大学院（教職実践開発専攻）を開設し、高度な実践力・応用力を備えた新人教員の養成や高度な教育理論に支えられたスクールリーダーの養成を行っている。

また、課外活動の一環として、学生自身が企画、運営し大学や地域社会を活性化していく素養を身に付けることを目的として、「とっっても元気！宮大チャレンジ・プログラム」

事業を継続しており、これまでに様々な成果を産み出している。

(2) 研究

研究の基本理念は、「世界を視野に 地域から始めよう」のスローガンのもと、学際的な生命科学の創造と地球環境保全のための科学を志向することである。研究戦略に沿って、生命科学・環境科学・エネルギー科学などの重点領域において国際的に通用する先端的・特色ある研究を推進している。さらに、基礎・基盤的研究、萌芽的研究を継続的に推進しつつ、産学官連携による幅広い研究にも取り組んでいる。

科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業」の「宮崎大学型若手研究リーダー育成モデル」（平成 21～25 年度）が採択され、国際公募で採用した 10 名の特任助教は異分野融合型研究を推進しており、科学技術振興機構による事業開始から 3 年目の中間評価では、本学のこれまでの取組及び今後の発展性が高く評価され、総合評価 S（所期の計画を超えた取組が行われている）を受けた。また、科学技術人材育成費補助事業「テニュアトラック普及・定着事業（機関選抜型）」（平成 23～27 年度）に採択され、これまでの若手研究者育成の実績を踏まえ、さらにテニュアトラック制を全学に拡充・展開するためテニュアトラック推進機構を設置し、大学の将来を担う若手研究者の育成システムの構築を図っている。

大型研究プロジェクトとしては、科学研究費助成事業（科研費）や外部資金の獲得により、「動物の摂食・代謝・運動に関わる恒常性調節機構と調節物質」等の生理活性物質の探索、「宮崎県全体をフィールドとする、がんコホート研究」等の臨床開発研究、「人獣共通感染症および越境感染症制圧のための研究・人材育成ネットワークの構築」等の人獣共通感染症に関する研究、「家庭用果樹苗生産にも対応したカキわい性台木挿し木苗育成技術の開発」等の生物遺伝資源に関する研究、「超小型水力エネルギー回収装置を用いた農業及び水産施設等の省エネルギー化現場実証実験」等のバイオマス／資源再利用に関する研究を実施している。

(3) 社会貢献

- 1) 宮崎県並びに大分県の東九州地域において、血液・血管に関する医療機器産業の集積を生かした地域活性化をめざす産学官連携協力事業として「東九州地域医療産業拠点構想（東九州メディカルバレー構想）」を推進した。また、国の「地域活性化総合特別区域」にも指定され、医学部に寄附講座を開設し、活動を開始した。
- 2) 宮崎県が進めるソーラーフロンティア構想に連携して、これまで推進してきた太陽光発電プロジェクトに加えて、宮崎大学、宮崎県、新潟大学、三鷹光器の連携協力により、新たに太陽熱エネルギープロジェクトを発足させた。
- 3) 平成22年の宮崎県での口蹄疫の発生を受け、地域・産業界からの感染症対策等に関するニーズに迅速に対応するため、産業動物防疫リサーチセンターを設置し、地域貢献を推進した。
- 4) 平成24年4月の救命救急センター稼働及びドクターヘリコプター導入に向け、集中治療室に匹敵する医療機器等を備えた病床20床、手術可能な救命処置室やCT・レントゲン室、ドクターヘリコプターの離着陸場及び格納庫を整備した。医師14人、看護師48人体制とし、

特定機能病院としての機能を強化した。

- 5) 東日本大震災における救援活動として、文部科学省、日本赤十字社宮崎県支部、宮崎県等からの医療スタッフ等派遣要請を受け、医師や看護師、薬剤師、教員、事務職員、放射線技師、技術職員、ソーシャルワーカーなど計77名のスタッフを現地に派遣した。また、被災地の大学及び大学附属病院へ本学備蓄品や調達した医療材料等の提供も行った。
- 6) 開発途上国への積極的支援及びJICAとの連携を強化するため、JICAシニア課題アドバイザーを客員教授として、またJICA職員を国際連携センター准教授として採用した。
- 7) JICAとの連携事業では、「JICA地域別研修 中東地域女性の健康支援を含む母子保健方策（6-7月）」、「JICA草の根技術協力事業 行政主導化をめざしたインドUP州における総合的砒素汚染対策実施事業」を継続して実施している。また、「JICAトルコ国カレイ類養殖プロジェクト」に農学部教員2人を派遣した。

4. 重要な経営上の出来事等

- (1) 平成22年度に引き続き、宮崎市より「産学官連携コーディネーター事業」を受託し、2名の産学官連携コーディネーターを受入れ、企業ニーズの掘り起こし並びに食を通じた地域活性化等を図った。さらに宮崎県より産学官連携コーディネーター1名を受入れ、他のコーディネーターと協同で産学官連携を図り、共同研究件数が107件となった。
- (2) 附属動物病院においては、動物治療収入増を図るため、平成22年度に新規設備を導入したことに加え、さらに、平成23年度は料金改定等により平成21年度比50%を超える増収となった。
- (3) 平成22年度決算の分析を行い、現行の予算配分の問題点等を財務委員会において検討し、平成24年度の予算配分に反映させるとともに、分析結果に基づいて検定料収入等6項目の増収策や新たな自己収入源の検討を関係部局に依頼した。また、決算の分析をした財務諸表等を「財務レポート」としてわかりやすくまとめ、ウェブ上に掲載することにより、本学の財務状況を学内外に情報公開した。
- (4) 平成23年度の学内予算において、8月までの執行状況や9月以降の所要額を勘案して予算の補正を行い、緊急性の高い施設整備事業や戦略重点経費に追加配分し、効果的に執行した。
- (5) 九州地区大学の共同調達について、大学間合意、協定書・覚書の締結を行い、具体的な調達物品を選定した。（平成24年度から共同調達を実施する。）
- (6) 施設資産を効果的・効率的に運用するため、未利用地であった木花キャンパス南側敷地を産学官共同研究拠点として太陽熱実験プロジェクト実験施設に整備し、また、清武キャンパス南東部の駐車場をヘリポート及び格納庫に整備した。
- (7) 平成23年度における余裕資金の運用に当たっては、資金の保有状況を勘案し、運用上限額を20億円から32億円に引き上げた。その運用益（7,757千円）の中で、教育研究支援基金分の運用益（780千円）は当該基金へ充当し、その他の資金分の運用益（6,977千円）は平成23年度学内予算の財源とし、教育研究及び管理運営のために活用した。

5. 主要課題と対処方針

本学は中期目標に沿って計画を充分に実施しているが、これまでの取組みを継続的かつ着実にやり、必要に応じて改善を図る。今後も安定的な大学運営を行うため、引き続き自己収入の増加に努める。また、附属病院再整備後の差額病室の料金改正と病床稼働率の向上に向けた取組み、経費節減に向けた取組みを推進する。

6. 今後の計画

宮崎大学は、生命科学、環境科学、エネルギー科学の分野において、国際的に通用する、特色ある高度な学術研究を宮崎から世界へ発信し、地球規模で自らの将来を俯瞰できる人材を育成し、地域の知の拠点として燦し銀のように輝き続ける大学を目指す。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

(前文) 大学の基本的な目標

宮崎大学は、「世界を視野に地域から始めよう」のスローガンのもと、変動する時代並びに多様な社会の要請に応え、人間性・社会性・国際性を備えた専門職業人を養成し、有為の人材を社会に送り出す。国際的に通用する研究活動を積極的に行い、その成果を大学の教育に反映させるとともに、地域をはじめ広く社会の発展に役立てる。人類の福祉と繁栄に資する学際的な生命科学を創造するとともに、生命を育んできた地球環境の保全のための科学を志向する。

【教育】

共通教育、専門教育及び大学院教育を通して、本学の教育目標に掲げる「人間性」、「社会性・国際性」、そして「専門性」を培う教育を実施し、その質の向上を図るとともに、多様な地域社会の要請に応えることのできる有為の人材を育成する。

【研究】

諸学の連携・融合による特色ある研究を通して、国際的に通用する研究活動を積極的に行い、地域から世界へ発信できる高度な学術研究を推進する。

【社会貢献】

宮崎県、県工業会、JA 宮崎経済連等との連携により、地域社会から信頼される高等教育機関として、教育・研究の成果を活用し、地域社会問題の解決に努めるとともに、広く生涯学習の機会を提供し、積極的に地域に貢献する。また、宮崎県や JICA 等との連携を強化し、国際社会に貢献する。

【医療】

宮崎県で唯一の特定機能病院として、機能を強化し、患者に分かりやすい診療体制や患者のアメニティーに配慮した病院再整備を行うとともに、地域社会から信頼される大学病院としての医療を実践する。

2. 業務内容

1. 東日本大震災における救援活動

文部科学省、日本赤十字社宮崎県支部、宮崎県等からの医療スタッフ等派遣要請を受け、医師や看護師、薬剤師、教員、事務職員、放射線技師、技術職員、ソーシャルワーカーなど計 77 名のスタッフを現地に派遣した。また、被災地の大学及び大学附属病院へ本学備蓄品や調達した医療材料等の提供も行った。

2. 産業動物防疫リサーチセンターの設置

学内はもとより、地域・産業界からの感染症対策等に関するニーズに迅速に対応し、機能的な組織として業務を遂行するため、学内共同教育研究施設のひとつとして「産業動物防疫リサーチセンター」を平成 23 年 10 月 1 日付けで設置した。

同センターは、産業動物の重要な伝染病に対する疫学、国際防疫および診断・予防法に関する先端的研究を行うこと、加えて発生時の防疫措置の立案、再発防止等の適切な対策を講じることのできる危機管理能力を有した人材を養成し、産業動物防疫に関する教育・研究の拠点として、国内外の畜産基盤の安定化に寄与することを目的としている。

3. 清花アテナ男女共同参画推進室の設置

男女共同参画の推進に関する具体的事業を企画・立案・実施することにより、多彩な人材がその能力を発揮できる環境を整え、本学の教育・研究の質をより一層向上させることを目的に「清花アテナ男女共同参画推進室」を平成 23 年 10 月 1 日付けで設置した。

4. 地域住民との交流イベント「宮大の日」の開催

平成 15 年 10 月 1 日に旧宮崎大学と宮崎医科大学が統合したことを記念して、平成 23 年 10 月 1 日に地域住民との交流イベント「宮大の日」を清武町文化会館等で行った。このイベントは、本学の教育研究に関する取組や学生サークル活動等の紹介を通して、地域住民に大学をより身近に感じていただくことを目的としたもので、今回が初の開催となった。

5. 医学部附属病院西病棟改修工事完了

医学部附属病院西病棟の改修工事が完了し、平成 23 年 11 月から本格的な稼働を開始した。

本院は、医療環境の高度化・多様化への対応、患者の医療環境改善及び教育・研究スペースの確保を方針として、平成 18 年度から 7 年計画で再整備を行っている。

今回、改修工事を完了した西病棟は、鉄骨鉄筋コンクリート造り 7 階建てで、患者アメニティーの向上、医療スタッフの業務環境改善、個室率の向上等を事業趣旨に改修が行われたもので、安全な医療環境の確保（建物の耐震性能向上）のほか、地球環境への配慮として省資源・省エネルギーを推進しており、LED 照明や高効率省エネタイプ空調、節水型便器など装備面でも充実が図られている。

6. 一般市民を対象に「防災シンポジウム」を開催

平成 23 年 11 月 1 日、国立大学協会等との共催により、一般市民を対象とした平成 23 年度防災・日本再生シンポジウム「防災シンポジウム in 宮崎 2011 ～口蹄疫災害、新燃岳火山災害、来る『想定』地震・津波災害への備えを考える～」を宮崎市民プラザにおいて開催

し、一般市民や自治体関係者、本学関係者など約 300 名が参加した。

7. 第 1 回ホームカミングデイの開催

平成 23 年 11 月 19 日、「第 1 回宮崎大学ホームカミングデイ」を開催し、100 名を超える卒業生が出席した。

このホームカミングデイは、卒業生が「母校宮崎大学」に集い、母校の近況に触れ、懐かしい恩師や学友との交流・親睦を深め、相互の発展と連携につなげていくために卒業生を招いたもので、本学と本学同窓会連合会の共催で初めて開催された。

8. 鳥インフルエンザシンポジウムを開催

平成 23 年 12 月 17 日、宮日会館 11 階宮日ホールにおいて、「鳥インフルエンザシンポジウム」を開催し、宮崎県や市町村関係者、本学関係者、一般の方など約 100 名が参加した。

このシンポジウムは、昨今、国内外で猛威を振っている鳥インフルエンザにおいて、その発生の概要、宮崎県に飛来する野鳥の調査及びウイルスのコントロールに関して理解を深めることを目的に開催された。

9. 国際シンポジウム「国境なき家畜伝染病防疫対策の取り組み」を開催

平成 24 年 1 月 20 日、シーガイアコンベンションセンターにおいて、国際シンポジウム「国境なき家畜伝染病防疫対策の取り組みー世界の安全・安心のためにー」を開催し、国内外の研究者のほか、文部科学省や宮崎県、本学関係者など約 260 名が参加した。

このシンポジウムは、平成 23 年 10 月に本学に設置した「産業動物防疫リサーチセンター」のキックオフシンポジウムとして行われたもので、家畜伝染病防疫対策の最前線で活躍する国内外の専門家を招き、防疫対策の現況と課題を共有し、世界的な視野からの防疫体制の在り方を検討することを目的に開催された。

10. 農学部木花フィールドが「JGAP 認証」を取得

平成 23 年 12 月に農学部附属フィールド科学教育研究センター木花フィールド（農場）が大学としては日本で初めて「JGAP 認証」を取得した。

本学は平成 23 年 4 月から、合計 4 カ年の文部科学省特別経費（高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実）の採択を受け、「International GAP（国際的適正農業規範）対応の食料管理専門職業人の養成」事業に取り組んでいる。GAP（Good Agricultural Practice）とは農産物の安全性確保、環境負荷の低減、作業者の安全と福祉を目的として、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行う持続的な改善活動のこと。この事業では、農学部に入学者を、国際標準の GAP に則した、食の安全を管理できる専門知識や技術を持った人材として育成するために「GAP 認証を取得した附属農場」での学生実習を行う計画である。

11. とっても元気！宮大チャレンジ・プログラムの実施

将来、社会でリーダーとして活躍する学生の企画・運営・実施能力を育成するため、学生自らが企画立案したプログラムに対し、大学側が資金援助等でバックアップを行う「とっても元気！宮大チャレンジ・プログラム」を毎年実施しており、今年度は 21 件の企画を採択（支援総額 1 千万円）した。今年度の最優秀賞を受賞したプログラム「宮崎県の希少小型哺乳類の保全に向けて」は、ニホンヤマネやニホンモモンガといった希少小型哺乳類の継続的な生

息調査を行ったもので、調査結果は新聞に取り上げられたほか、宮崎市内の動物園で活動展も行われた。

3. 沿革

(旧宮崎大学)

- 昭和24年 5月：宮崎大学（農学部・学芸学部・工学部）設置
- 昭和34年 4月：畜産別科設置
- 昭和41年 4月：学芸学部を教育学部に改称
- 昭和42年 6月：大学院農学研究科（修士課程）設置
- 昭和51年 4月：工学研究科（修士課程）設置
- 昭和63年 4月：鹿児島大学大学院連合農学研究科（博士後期課程）構成大学として参加
- 昭和63年 9月：現在の学園木花台にキャンパス移転統合
- 平成2年 4月：山口大学大学院連合獣医学研究科（博士課程）構成大学として参加
- 平成6年 4月：大学院教育学研究科（修士課程）設置
- 平成8年 4月：大学院工学研究科（修士課程）を改組し、大学院工学研究科（博士前期課程）設置
- 大学院工学研究科（博士後期課程）設置
- 平成11年 4月：教育学部を教育文化学部へ改組

(旧宮崎医科大学)

- 昭和49年 6月：宮崎医科大学（医学部医学科）設置
- 昭和52年 4月：医学部附属病院設置
- 昭和52年10月：医学部附属病院開院
- 昭和55年 4月：大学院医学研究科（博士課程）設置
- 平成13年 4月：医学部看護学科設置
- 平成15年 4月：大学院医学研究科医科学専攻（修士課程）設置

(宮崎大学)

- 平成15年10月：旧宮崎大学と旧宮崎医科大学を統合し、宮崎大学を開学
- 平成16年 4月：国立大学法人宮崎大学設置
- 平成17年 4月：大学院医学研究科を大学院医学系研究科に改称し、大学院医学系研究科看護学専攻（修士課程）設置
- 平成19年 4月：大学院工学研究科（博士後期課程）を廃止し、農学工学総合研究科（博士後期課程）設置
- 鹿児島大学大学院連合農学研究科（博士後期課程）から離脱
- 大学院工学研究科（博士前期課程）を大学院工学研究科（修士課程）に改称
- 平成20年 4月：大学院教育学研究科専門職学位課程（教職大学院）設置
- 教育文化学部を改組
- 大学院医学系研究科（博士課程）を改組

平成22年 4月：農学部を改組

大学院医学系研究科（修士課程）を医科学看護学研究科（修士課程）に改称

大学院医学系研究科（博士課程）を廃止し、医学獣医学総合研究科（博士課程）を設置

山口大学大学院連合獣医学研究科（博士課程）から離脱

平成23年10月：産業動物防疫リサーチセンターを設置

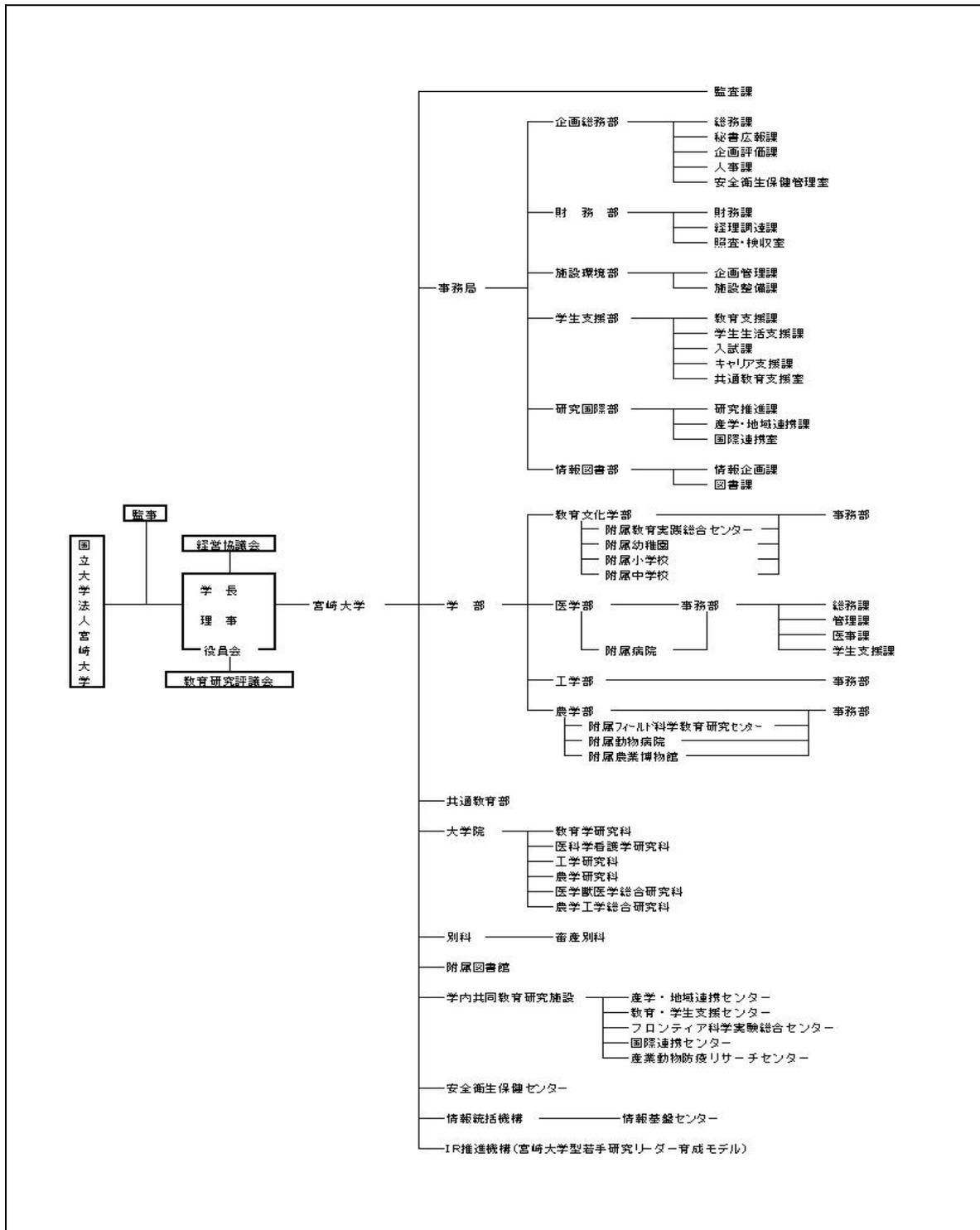
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

宮崎県宮崎市 (本部)
 宮崎県宮崎市清武町 (医学部・附属病院)

8. 資本金の状況

41,485,384,205円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況 (平成23年5月1日現在)

総学生数	5,571人
学士課程	4,822人
修士課程	499人
博士課程	203人
専門職学位課程	43人
別科生	4人

10. 役員の状況 (平成24年3月31日現在)

役 職	氏 名	任 期	経 歴
学 長	菅 沼 龍 夫	平成21年10月1日 ～ 平成25年9月30日	昭和53年 3月 信州大学大学院医学研究科博士課程修了 昭和53年 4月 信州大学医学部助手 昭和54年 7月 信州大学医学部講師 昭和54年11月 鹿児島大学医学部講師 昭和59年 7月 鹿児島大学医学部助教授 平成元年 4月 宮崎医科大学医学部教授 平成15年10月 宮崎大学医学部教授 平成19年 4月 宮崎大学理事(研究・企画担当：副学長兼務) 平成21年10月 宮崎大学学長
理 事 (研究・企画担当) (副学長兼務)	原 田 宏	平成23年10月1日 ～ 平成25年9月30日	昭和49年 3月 京都大学大学院農学研究科修士課程修了 昭和49年 6月 宮崎大学農学部助手 昭和57年 3月 宮崎大学農学部助教授 平成10年 6月 宮崎大学農学部教授 平成19年10月 宮崎大学農学部長 平成21年10月 宮崎大学理事(教育・学生担当：副学長兼務) 平成23年10月 宮崎大学理事(研究・企画担当：副学長兼務)

理事 (教育・学生担当) (副学長兼務)	岩本俊孝	平成23年10月1日 ～ 平成25年9月30日	昭和50年 3月 九州大学大学院理学研究科博士課程単位取得退学 昭和50年 4月 宮崎大学教育学部助手 昭和51年 4月 宮崎大学教育学部講師 昭和53年 4月 九州大学大学院理学研究科博士課程修了 昭和56年 1月 宮崎大学教育学部助教授 平成 4年 4月 宮崎大学教育学部教授 平成13年 4月 ～平成17年9月 宮崎大学教育文化学部長 平成21年 4月 宮崎大学教育文化学部附属中学校長 平成23年10月 宮崎大学理事(教育・学生担当：副学長兼務)
理事 (病院担当) (病院長兼務)	池ノ上 克	平成22年4月1日 ～ 平成24年3月31日	昭和45年 3月 鹿児島大学医学部卒業 昭和47年 4月 鹿児島市立病院医師 平成 3年 1月 宮崎医科大学医学部教授 平成19年10月 宮崎大学医学部長 平成22年 4月 宮崎大学理事(病院担当：病院長兼務)
理事 (総務担当) (事務局長兼務)	松ヶ迫 和峰	平成23年4月1日 ～ 平成25年3月31日	昭和54年 3月 熊本大学法文学部卒業 昭和55年 1月 宮崎医科大学採用 昭和57年 5月 文化庁文化部入庁 平成 6年 4月 静岡大学経理部主計課長 平成 7年 7月 高知県企画部工科大創設室東京分室主任 平成11年 1月 文部省高等教育局医学教育課専門官 平成16年 4月 高エネルギー加速器研究機構財務部長 平成18年 4月 大学入試センター事業部長 平成21年 4月 京都大学医学部附属病院事務部長 平成23年 4月 宮崎大学理事(総務担当：事務局長兼務)

理事（非常勤） （法務担当）	日野直彦	平成21年10月1日 ～ 平成25年9月30日	昭和53年 3月 東京大学法学部卒業 昭和62年 4月 日野法律事務所長 平成21年10月 宮崎大学理事（非常勤）（法務担当）
監事	高山幹男	平成22年4月1日 ～ 平成24年3月31日	昭和48年 3月 大阪大学法学部卒業 昭和48年 4月 宮崎県入庁 平成19年 4月 宮崎県商工観光労働部長 平成21年 4月 宮崎県県民政策部長 平成22年 3月 宮崎県退職 平成22年 4月 宮崎大学監事
監事（非常勤）	木下博義	平成16年4月1日 ～ 平成24年3月31日	平成元年 3月 一橋大学商学部卒業 平成元年10月 太田昭和監査法人 平成 7年 7月 木下博義公認会計士税理士事務所開設 平成16年 4月 宮崎大学監事（非常勤）

11. 教職員の状況（平成23年5月1日現在）

教員	950人（うち常勤656人、非常勤294人）
職員	1,594人（うち常勤751人、非常勤843人）
（常勤教職員の状況）	
常勤教職員は前年度比で1人（0.1%）減少しており、平均年齢は40.0歳（前年度40.8歳）となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は65人、民間からの出向者は0人です。	

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/financial/index>)

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	63,409,869,118	固定負債	21,431,964,576
有形固定資産	63,179,261,700	資産見返負債	6,715,620,508
土地	28,986,976,744	センター債務負担金	3,135,072,957
減損損失累計額	△ 101,806,185	長期借入金等	11,463,812,714
建物	28,701,531,541	引当金	76,551,991
減価償却累計額等	△ 8,189,400,444	退職給付引当金	76,551,991
構築物	2,068,888,439	資産除去債務	40,606,406
減価償却累計額等	△ 832,646,025	その他の固定負債	300,000
機械装置	26,045,755	流動負債	8,415,660,317
減価償却累計額	△ 3,615,224	運営費交付金債務	231,089,000
工具器具及び備品	15,534,372,559	その他の流動負債	8,184,571,317
減価償却累計額	△ 8,921,927,718		
その他の有形固定資産	5,910,842,258		
その他の固定資産	230,607,418	負債合計	29,847,624,893
		純資産の部	
流動資産	13,443,743,049	資本金	41,485,384,205
現金及び預金	7,915,845,924	政府出資金	41,485,384,205
その他の流動資産	5,527,897,125	資本剰余金	△ 209,975,953
		利益剰余金(繰越欠損金)	5,730,579,022
		純資産合計	47,005,987,274
資産合計	76,853,612,167	負債純資産合計	76,853,612,167

2. 損益計算書

(<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/financial/index>)

(単位：円)

	金額
経常費用 (A)	30,765,974,835
業務費	29,849,369,746
教育経費	1,274,682,616
研究経費	1,401,224,811
診療経費	10,322,481,879
教育研究支援経費	438,446,616
人件費	15,800,199,195
その他	612,334,629
一般管理費	640,582,254
財務費用	276,022,835
経常収益 (B)	31,346,146,161
運営費交付金収益	10,118,722,557
学生納付金収益	2,882,709,134
附属病院収益	15,118,580,451
その他の収益	3,226,134,019
臨時損益 (C)	△ 134,942,237
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C)	445,229,089

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/financial/index>)

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,225,171,971
人件費支出	△ 15,277,698,819
その他の業務支出	△ 11,552,994,163
運営費交付金収入	10,295,574,000
学生納付金収入	3,232,368,039
附属病院収入	15,119,049,396
その他の業務収入	2,408,873,518
国庫納付金の支払額	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 4,515,600,648
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	627,117,640
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 24,128
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	336,664,835
VI 資金期首残高 (F)	5,179,181,089
VII 資金期末残高 (G=F+E)	5,515,845,924

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/financial/index>)

(単位：円)

	金額
I 業務費用	11,519,178,389
損益計算書上の費用	30,908,179,459
(控除) 自己収入等	△ 19,389,001,070
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	950,021,815
III 損益外減損損失相当額	0
IV 損益外利息費用相当額	699,328
V 損益外除売却差額相当額	4,581,451
VI 引当外賞与増加見積額	74,903,242
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 262,266,410
VIII 機会費用	389,662,498
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	12,676,780,313

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成 23 年度末現在の資産合計は前年度比 4,360 百万円 (6.0%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 76,853 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院再整備事業による工事中建物により、建設仮勘定が 1,934 百万円 (120.0%) 増の 3,546 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却等により、建物が 977 百万円 (4.5%) 減の 20,512 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成 23 年度末現在の負債合計は 4,833 百万円 (19.3%) 減の 29,848 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院再整備事業等に基づく借入れにより、長期借入金が 1,655 百万円 (17.6%) 増の 11,055 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、償還により国立大学財務・経営センター債務負担金が 528 百万円 (14.4%) 減の 3,135 百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成 23 年度末現在の純資産合計は 473 百万円 (0.9%) 減の 47,005 百万円となっている。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額等が増加したことにより、資本剰余金が918百万円（129.6%）減の△209百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成23年度の経常費用は1,764百万円（6.0%）増の30,765百万円となっている。

主な増加要因としては、診療用消耗機材等の購入増等により診療経費が591百万円（6.0%）増の10,322百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては受託研究費が120百万円（20.4%）減の467百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成23年度の経常収益は656百万円（2.1%）増の31,346百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収益が309百万円（54.0%）増の881百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損142百万円等を計上した結果、平成23年度の当期総利益は1,271百万円（74.0%）減の445百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは579百万円（15.8%）増の4,225百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が201百万円（1.3%）増の15,119百万円となったこと、前年度797百万円の支出のあった国庫納付金の支払いが今年度はなかったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が319百万円（2.9%）増の△10,987百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2,265百万円（33.4%）増の△4,515百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が1,280百万円（26.4%）減の△3,557百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、定期預金の預入による支出が600百万円（50.0%）増の1,800百万円であったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは666百万円（1,689.3%）増の627百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入による収入が485百万円（31.0%）増の2,048百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成23年度の国立大学法人等業務実施コストは、1,621百万円（14.6%）増の12,676百万円となっている。

主な増加要因としては、授業料収益（自己収入等で控除分）が減となったことによる。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
資産合計	67,878	70,662	74,342	72,493	76,853
負債合計	21,667	23,375	26,402	25,014	29,847
純資産合計	46,211	47,287	47,939	47,479	47,005
経常費用	26,630	27,035	29,320	29,001	30,765
経常収益	27,830	28,171	29,723	30,689	31,346
当期総損益	1,318	1,420	1,967	1,716	445
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,578	2,763	4,541	3,646	4,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,920	△2,666	△4,143	△6,780	△4,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	830	486	349	△39	627
資金期末残高	7,021	7,605	8,353	5,179	5,515
国立大学法人等業務実施コスト	10,411	10,384	11,650	11,067	12,676
（内訳）					
業務費用	9,490	9,147	10,360	9,259	11,519
うち損益計算書上の費用	26,681	27,063	29,327	29,305	30,908
うち自己収入等	△17,191	△17,915	△18,966	△20,046	△19,388
損益外減価償却相当額	860	846	949	982	950
損益外減損損失相当額	-	-	42	83	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	3	0
損益外除売却差額相当額	-	-	-	0	4
引当外賞与増加見積額	△10	△42	△25	△9	74
引当外退職給付増加見積額	△460	△120	△247	243	△262
機会費用	530	553	570	504	389
（控除）国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は457百万円と、前年度比790百万円（63.3%）減となっている。DPC医療機関別係数の機能評価係数による分析を行い、平均在院日数の短縮に向けた取り組み等により附属病院収入は増加しているが、平成24年4月の救命救急センター稼働及びドクターヘリコプター導入に向けて人員を配置したことにより、人件費等が増加したことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
附属病院	887	808	763	1,248	457
附属学校	-	△137	△172	△150	△163
その他	300	435	△212	590	277
法人共通	12	29	23	0	6
合計	1,200	1,136	402	1,688	580

注) 附属学校セグメントは、平成20年度から新たに区分を設けた。

イ. 帰属資産

その他(附属病院及び附属学校を除く)セグメントの総資産は42,469百万円と、前年度比1,694百万円(4.1%)の増となっている。これは建設中の建物が仮勘定で計上されていることが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
附属病院	13,056	14,116	18,779	17,397	18,625
附属学校	-	7,369	7,297	7,133	7,080
その他	46,604	40,360	39,901	40,775	42,427
法人共通	8,217	8,815	8,364	7,188	8,719
合計	67,878	70,662	74,342	72,493	76,853

注) 附属学校セグメントは、平成20年度から新たに区分を設けた。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益445,227,510円について、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、全額を目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

ヘリポートおよび格納庫新営(取得価格91百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

附属病院中診・西病棟等改修(当事業年度増加額806百万円、総投資見込額4,031百万円)

附属病院東病棟等改修(当事業年度増加額1,094百万円、総投資見込額2,579百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

附属病院建物の改修に伴う除却(取得価格356百万円、除却額356百万円、除却損134百万円)

④ 当事業年度中において担保に供した施設等

附属病院土地(評価額3,520百万円、被担保債務2,048百万円)

・宮崎市清武町大字木原字前原5200番

- ・宮崎市清武町大字木原字八反畑 5604 番 4
- ・宮崎市清武町大字木原字赤坂 4500 番 1

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。
(単位：百万円)

区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		差額理由
	予算	決算									
収入	29,976	30,770	29,795	31,772	30,810	35,916	30,762	33,158	35,572	34,928	
運営費 交付金 収入	10,600	10,572	10,527	10,202	10,476	10,331	10,043	10,043	10,681	10,689	・口蹄疫発生に伴う一部事業の繰越、東北地方太平洋沖地震発生に伴う一部事業の繰越等
補助金 等収入	1111	441	1,021	1,112	391	1,556	734	1,114	2,621	2,198	・中央診療部等改修事業の工期が平成25年3月末までに延長となったことによる厚生労働省交付金の減 ・各種補助金の受入減
学 生 納付金 収 入	3,247	3,215	3,248	3,042	3,261	3,251	3,262	3,268	3,268	3,232	・学生（在籍者）の減等
附属病院 収 入	10,771	12,006	10,770	12,732	10,822	13,678	13,416	14,917	14,013	15,119	・東病棟改修による休止病棟の取り止めや外来患者数の増等
その他 収 入	4,247	4,536	4,229	4,683	5,860	7,099	3,305	3,815	4,987	3,689	・受託研究等の受入減 ・中央診療部等改修事業の工期延長及び東病棟等改修事業における落札率低下に伴う長期借入金収入の減等
支 出	29,976	29,756	29,795	30,948	30,810	35,034	30,762	30,185	35,572	33,617	
教育研究 経 費	9,238	8,529	9,258	8,534	9,467	9,286	11,938	10,300	11,828	11,381	・経費の節減、複数年にわたる事業において業務達成基準を適用し支出を次年度に繰り延べたこと等による減
診療経費	11,059	12,654	11,441	13,726	12,795	16,193	14,022	15,040	15,357	16,026	・病院再整備に伴う医療設備更新による備品費の増、附属病院における業務改善及び体制強化のための教職員の増員による人件費の増等
一 般 管理費	3,869	3,412	3,714	3,310	3,841	3,714	-	-	-	-	
その他 支 出	5,810	5,161	5,382	5,378	4,707	5,841	4,801	4,845	8,385	6,209	・補助金等収入の減 ・受託研究等の受入減及び寄附金における執行計画の見直しによる支出減等 ・中央診療部等改修事業の工期延長及び東病棟等改修事業における落札率低下に伴う施設整備費の減等
収入－支出	-	1,014	-	823	-	881	-	2,972	-	1,311	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は31,346,146,161円で、その内訳は、附属病院収益15,118,580,451円(48.2%(対経常収益比、以下同じ))、運営費交付金収益10,118,722,557円(32.2%)等となっている。また、附属病院再整備事業の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った(平成23年度新規借入れ額2,048,022,000円、期末残高11,447,826,000円(既往借入れ分を含む))。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、「良質な医療を提供するとともに、医療人の育成と医療の発展に貢献し、患者さんに信頼される病院を目指します。」という理念を掲げ、①患者さん中心の最適な医療の実践、②地域の要望にこたえる医療の実践、③先進医療の開発と提供、④人間性豊かな医療人の育成、⑤お互いを尊重し、チームワークのとれた職場環境の整備を基本方針としている。平成18年度より医療サービスの充実や高度な医療に対応するため、附属病院の再開発整備に着手しており、平成22年5月から新外来診療棟での診療を開始している。また、増収策として、DPC 医療機関別係数の機能評価係数による分析を行い、今後取り組むべき課題・対応策を明確化するなどにより、附属病院収入は、前年度比1%以上の増収となった。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,597,449,923 円(13.9%(対業務収益比、以下同じ))、附属病院収益 15,118,580,451 円(81.3%)、受託研究等収益 54,353,488 円(0.2%)、受託事業等収益 16,380,956 円(0.0%)、寄附金収益 12,925,411 円(0.0%)、雑益 6,766,000 円(0.0%)、その他、事業の実施財源ではないが、資産見返戻入益等 777,416,930 円(4.1%)となっている。

また、事業に要した経費(減価償却費含む)は、教育経費 87,517,735 円(0.4%(対業務費用比、以下同じ))、研究経費 87,749,655 円(0.4%)、診療経費 10,322,481,879 円(56.9%)、受託研究費 53,407,777 円(0.2%)、受託事業費 10,590,126 円(0.0%)、人件費 7,205,567,136 円(39.7%)、一般管理費 91,982,758 円(0.5%)、財務費用 267,221,980 円(1.4%)となっている。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

	金額
I 業務活動による収支状況(A)	3,447,958,997
人件費支出	△7,125,383,774
その他の業務活動による支出	△8,721,215,932
運営費交付金収入	2,822,845,459
附属病院運営費交付金	0
特別運営費交付金	311,679,000
特殊要因運営費交付金	470,405,029
その他の運営費交付金	2,040,761,430
附属病院収入	15,118,580,451
補助金等収入	1,346,366,793
その他の業務活動による収入	6,766,000
II 投資活動による収支の状況(B)	△1,659,253,404
診療機器等の取得による支出	△1,685,774,204
病棟等の取得による支出	△128,640,125
無形固定資産の取得による支出	△7,966,675
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
施設費による収入	163,127,600
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
III 財務活動による収支の状況(C)	757,346,981
借入れによる収入	2,048,022,000
借入金の返済による支出	△272,816,000
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△556,131,598
リース債務の返済による支出	△194,505,441
その他の財務活動による支出	—
その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	△267,221,980
IV 収支合計(D=A+B+C)	2,546,052,574
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	3,027,087
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△67,707,357
寄附金を財源とした活動による支出	△40,621,237
受託研究及び受託事業等の実施による収入	70,734,444
寄附金収入	40,621,237
VI 収支合計(F=D+E)	2,549,079,661

イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、本学の附属学校園として中学校、小学校、幼稚園を有しており、①児童、生徒及び幼児の教育及び保育に関する理論的研究や実践的研究を、連携して行う、②教員養成カリキュラムにそって、学生の教育実習の場として、教育実習を行う、③様々な教育課題について、公開研究会や地域の公立学校との共同研究などを通して、地域の指導的学校の役割を果たし、宮崎県の教育振興に貢献することを目的としている。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 431,286,350 円 (91.7% (対業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益 15,111,700 円 (3.2%)、寄附金収益 17,300,529 円 (3.6%)、その他、事業の実施財源ではないが、資産見返戻入益 6,290,794 円 (1.3%) となっている。

また、事業に要した経費(減価償却費含む)は、教育経費 91,862,779 円 (14.5% (対業務費用比、以下同じ))、人件費 532,448,353 円 (84.2%)、一般管理費 7,587,846 円 (1.2%)、財務費用 61,625 円 (0.0%) となっている。

ウ. その他セグメント

その他セグメントは、附属病院、附属学校を除く全ての学部、研究科等により構成されている。「人類の英知の結晶としての学術・文化・技術に関する知的財産の継承と発展、深奥な学理の探求を目指す。また、変動する時代及び社会の多様な要請に応え得る人材の育成を使命とする。更に、地域社会の学術・文化の発展と住民の福利に貢献する。特に、人類の福祉と繁栄に資する学際的な生命科学を創造するとともに、生命を育んできた地球環境の保全のための科学を志向する。」を大学の理念・目標としている。附属動物病院においては、動物治療収入増を図るため、平成 22 年度に新規設備を導入し、平成 23 年度には料金改定等により平成 21 年度比 50%を超える増収となった。

その他セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 7,089,986,284 円 (57.7% (対業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益 2,867,597,434 円 (23.3%)、受託研究等収益 425,793,526 円 (3.4%)、受託事業等収益 125,742,812 円 (1.0%)、寄附金収益 377,828,117 円 (3.0%)、雑益 482,324,257 円 (3.9%)、その他、事業の実施財源ではないが、資産見返戻入益等 913,554,990 円 (7.4%) となっている。

また、事業に要した経費(減価償却費含む)は、教育経費 1,095,302,102 円 (9.1% (対業務費用比、以下同じ))、研究経費 1,313,475,156 円 (10.9%)、教育研究支援経費 438,446,616 円 (3.6%)、受託研究費 414,351,195 円 (3.4%)、受託事業費 133,985,531 円 (1.1%)、人件費 8,062,183,706 円 (67.1%)、一般管理費 538,401,850 円 (4.4%)、財務費用 8,715,102 円 (0.0%) となっている。

(3) 課題と対処方針等

本学は中期目標を十分に実施しているが、これまでの取組みを継続的かつ着実にを行い、必要に応じて改善を図る。今後も安定的な大学運営を行うため、引き続き自己収入の増加に努める。また、附属病院再整備後の差額病室の料金改正と病床稼働率の向上に向けた取り組み、経費節減に向けた取り組みを推進する。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/financial/index>

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/plan/plan>

財務諸表

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/financial/index>

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/plan/plan>

財務諸表

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/financial/index>

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金 収益	資産見返運営費 交付金（特許権 仮勘定見返運営 費交付金を含む）	資本剰余金	小計	
平成22年度	394	-	393	-	-	393	1
平成23年度	-	10,295	9,725	340	-	10,065	230
合 計	394	10,295	10,118	340	-	10,459	231

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	35	①業務達成基準を採用した事業等 1) 農林畜産廃棄物利用による地域資源循環システムの構築 35 ①計 35
	資産見返運営費交付金	-	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 教育研究費 19 職員人件費 16 教員人件費 - イ) 自己収入に係る収益計上額 - ウ) 固定資産の取得額 工具、器具及び備品 - 建物 - その他の資産 - ②計 35
	資本剰余金	-	③運営費交付金収益化額の積算根拠 事業1)は、口蹄疫の発生により、計画が22年度から23年度に延期された事業であり、十分な成果を上げたと認められることから当該事業にかかる運営費交付金債務を全額収益化。
	計	35	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	1	①期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 1 ①計 1
	資産見返運営費交付金 (特許権仮勘定見返含む)	-	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 教員人件費 - 職員人件費 - その他経費 1 イ) 自己収入に係る収益計上額 - ウ) 固定資産の取得額 工具、器具及び備品 - 建物 - 構築物 - その他の資産 - ②計 1
	資本剰余金	-	③運営費交付金振替額の積算根拠 東北地方太平洋沖地震発生に伴い納入遅延となっていた物品1,026,900円の運営費交付金債務を全額収益化。
	計	1	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	356	①費用進行基準を採用した事業等 1) 退職手当 356 ①計 356
	資産見返運営費交付金	-	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 教員人件費 - 職員人件費 356 イ) 自己収入に係る収益計上額 - ウ) 固定資産の取得額 工具、器具及び備品 - ②計 356
	資本剰余金	-	③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。
	計	356	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-	該当なし	
合計	393		

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	617	①業務達成基準を採用した事業等 1) 医学獣医学融合による統合動物実験研究プロジェクト 174 2) 建物新営設備費 156 3) 宮崎県独自の周産期医療ネットワークを基盤とする多面的研究体制の構築と発達期脳障害の病態解明の推進 92 4) 移転費 85 5) 高機能触媒反応によるバイオマス資源のバイオ燃料及びバイオ価値物への変換プロセスの開発 63 6) 完全非真空プロセスによる低コスト高効率薄膜化合物半導体太陽電池の開発 46 7) スポーツ外傷、傷害の病態解明 42 8) 宮崎県全体をフィールドとする、がんコホート研究 29 9) 高度な技術と指導性を有する家畜衛生・家畜臨床獣医師育成事業 22 10) 生物遺伝資源教育プログラムの国際的展開 20 11) 災害支援関連経費 17 12) International GAP (国際的適正農業規範) 対応の食料管理専門職業人の養成 17 13) 小中一貫教育支援プログラムの開発と実践 14 ①計 781
	資産見返運営費交付金	164	②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額 教育研究費 394 職員人件費 132 教員人件費 91 4) 自己収入に係る収益計上額 - 8) 固定資産の取得額 工具、器具及び備品 160 建物 3 その他の資産 0 ②計 781
	資本剰余金	-	③運営費交付金収益化額の積算根拠 事業1)、3)、5)、6)、8)、9)、10)、12)及び13)は、24年度以降も続く継続事業であり、23年度における事業計画は計画どおりに進展している。経費も効率的に使用されているため、当該事業にかかる運営費交付金債務を全額収益化。 事業7)については、23年度終了事業であり、十分な成果を上げたこと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。 事業2)、4)、11)については、単年度事業であり、計画通り行われたこと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	計	781	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,138	①期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 8,314 ①計 8,314
	資産見返運営費交付金(特許権仮勘定見返含む)	176	②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額 教員人件費 5,167 職員人件費 2,724 役員人件費 89 その他経費 157 4) 自己収入に係る収益計上額 - 8) 固定資産の取得額 工具、器具及び備品 169 建物 5 構築物 - その他の資産 0 ②計 8,314
	資本剰余金	-	③運営費交付金振替額の積算根拠 学部学生定員超過が一定数(1年次:110%、2年次:110%、3年次:120%、4年次:130%)に抑制され、学生収容定員が一定数(90%)を満たしたため、運営費交付金債務を全額収益化。
	計	8,314	

費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	969	1)退職手当	969
			①計	969
	資産見返運営費交付金	-	7)損益計算書に計上した費用の額	
			教員人件費	893
		役員人件費	52	
		職員人件費	23	
		4)自己収入に係る収益計上額	-	
		7)固定資産の取得額		
		工具、器具及び備品	-	
		②計	969	
	資本剰余金	-	③運営費交付金収益化額の積算根拠	
	計	969	業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替		-	該当なし	
合計		10,065		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1 学生収容定員充足率未達額 ・学生収容定員充足率未達額を債務繰越。 ・中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	1
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	230 予定業務未実施相当額（多目的グラウンド整備） ・業務未実施相当額を債務繰越。 ・翌事業年度に使用する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	230
合計	231	